

## 助成年度：平成 13 年度

[所属] 富士常葉大学 流通経済学部

[役職] 講師

[氏名] 大沼 進 (他計 5 名)

[課題]

### 環境配慮行動の普及に向けた行政・住民団体・一般住民の連携のあり方に関する基礎調査

[内容]

本研究は環境配慮行動の普及に向け、行政・市民団体・一般住民に焦点を当て、成功事例や失敗事例を分析し、連携のあり方について基礎資料を提供することを目的とした。本研究では、かけ声やお題目だけではない連携促進のあり方について、実践例に基づき紹介した。

はじめに、市民団体と一般住民の連携の阻害要因となりうる個人行動と集団行動の認知の違いについて、自由想起と KJ 法を用いた研究を紹介した。個人行動と集団行動の間には大きなハードルが明らかになった。続いて、東京都小平地域で、エスノグラフィーという手法からアプローチした事例を紹介し、行政と市民団体が連携しても、関心の高い市民・団体しか集まらないと、無関心層への浸透が困難であるという問題を指摘した。

次に、具体的な連携促進の処方箋について 2 例紹介した。1 つは行政と市民団体の連携促進のツールとしてのエコマネーについてであり、静岡県 NPO 活動センターの事例を紹介したエコマネーが連携を促進することが確認されたが、一方で運営効率の改善に課題が残された。2 つめは棚田オーナー制度で、一般住民の中でも都市住民と農村住民の交流に着目し、その中で行政が果たす役割について考察した。住民主導と行政主導という異なった連携形態の比較から、地元住民の負担と効果のバランスをとることの重要性を指摘した。

最後に、研究者自らがチェンジエージェントとして関与するあり方について考察した。市民有志が中心となり行政と NPO が支援するという連携形態である。名古屋市天白区でのグリーンコンシューマーガイド作成事例を紹介した。研究者が関与する意義として、多様な立場がある中での認識の共有化と相互の役割理解促進、第三者的視点の導入などがある。これらを研究者が効果的にメンバー間で共有化させていくことで、市民・NPO と行政の連携がよりスムーズになることを示した。